

ORCID 国内学術機関コンソーシアム設立に向けたプレ懇談会（メモ）

日時：2017年9月4日（月）12:00-13:00

場所：東京工業大学附属図書館会議室

参加者：東工大：横田、森 慶応：市古 筑波大：岡部、池内 NII：山地、尾城

NIMS：欠席

（メモ）

- ・コンソーシアム設立を急ぐ背景として、このまま機関メンバーが増えないと、アジアパシフィックのリージョナルディレクターが中国人スタッフのみになるというリスクもある。
- ・会費を払う意義やメリットをきちんと大学の執行部に説明できるようにする必要がある。評価にからめないと大学の執行部は動いてくれないのではないか。
- ・ORCID の普及により、きちんと名寄せができ、大学としても所属研究者の業績成果を正確に把握できるようになった。機関が会費を払わないとこの仕組みは維持できない。
- ・API の活用により、学内の業績データベースとの連携も容易になる。
- ・とはいうものの API を使ったシステム開発には別途コストがかかる。コンソーシアムの会員機関が共通に使えるようなサービスを提供できると参加のインセンティブになる。
- ・また、API は5つまで使えるようになるので、API 開発用のツールキットのようなものを用意し、各大学の開発の敷居を下げることも有効ではないか。
- ・第三者からの要望が有効。学会で然るべき役割を担っている研究者から、所属大学で ORCID の重要性について発言してもらうのも効果があるのではないか。
- ・理念的な意義だけでなく、大学にとっての実利を見せなければ執行部は納得しないだろう。
- ・そもそも ORCID とは何か、ORCID で何ができるのか、について啓発活動が求められている。ID は持っているが、きちんと理解している研究者は少ないのでは。啓発普及活動もコンソーシアムが中心になってできるとよいのではないか。
- ・5 機関以外に、九工大、富山大、高エネ研などが機関メンバーやコンソーシアムに関心を持っている。
- ・また、森先生経由で、9 機関の理事、IR 担当、URA などに情報を拡散してもらった。各機関とも懇談会に参加したいとの意向あり。
- ・本コンソーシアムは、IR、URA、図書館という大学内の部門をまたいだコンソーシアムになるだろう。ハードルは低くはないが、成功すれば部門間連携のモデルケースになる。
- ・コンソーシアム内の会費徴収の仕組みはコンソーシアムが決定できる。傾斜負担も可。ORCID には総額を払えばよい。また、コンソーシアムの管理費を会費に薄く上乗せすることも考慮すべきだろう。

- ・NIIとしては、立ち上げの期間のサポートはしたい。但し、中長期的には、管理費を徴収し、独立した事務局体制（JPCOAR事務局が兼務するという形もありか）を作ることをめざすのが健全だろう。
- ・コンソーシアムの設置形態としては、学術機関と学会が別のコンソーシアムを立ち上げ、仮想的にジャパンコンソーシアムを作る（分離連携型）のが妥当だろう。
- ・結論として、NIMS の了解を得たうえで、関心を持つ機関にも声をかけ、早期に懇談会を開催する。呼びかけはNIIが行う。

以上